

平成24年度

平成24年4月1日～平成25年3月31日

# DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

私たちの活動をご理解いただくために

JA  
石川かほく

# 目 次

ごあいさつ	1	(3) 内国為替取扱実績	29
1. 経営理念・経営方針	2	(4) 有価証券	29
2. 経営管理体制	2	① 保有有価証券平均残高	29
3. 社会的責任と貢献活動	3	② 保有有価証券残存期間別残高	30
4. トピックス	4	③ 有価証券の評価損益	30
5. 事業の概況（平成24年度）	4	④ 金銭の信託の評価損益	30
6. リスク管理の状況	6	2. 共済取扱実績	31
7. 事業のご案内	9	(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	31
【経営資料】		(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	31
I 決算の状況		(3) 年金共済の年金保有高	31
1. 貸借対照表	10	(4) 短期共済新契約高	31
2. 損益計算書	12	3. その他事業の実績	31
3. キャッシュ・フロー計算書	14	(1) 購買品取扱高	31
4. 注記表	16	(2) 受託販売品取扱高	32
5. 剰余金処分計算書	19	(3) 農業倉庫事業の収支内訳	32
6. 部門別損益計算書	20	(4) 加工事業取扱実績	32
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	22	(5) 利用事業取扱実績	32
II 損益の状況		(6) 介護事業取扱実績	32
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	22	(7) 指導事業の収支内訳	32
2. 利益総括表	23	IV 経営諸指標	
3. 資金運用収支の内訳	23	1. 利益率	33
4. 受取・支払利息の増減額	23	2. 貯貸率・貯証率	33
III 事業の概況		V 自己資本の充実の状況	
1. 信用事業	24	1. 自己資本の状況	33
(1) 貯 金	24	2. 自己資本の構成に関する事項	34
① 種類別貯金平均残高	24	3. 自己資本の充実度に関する事項	35
② 定期貯金残高	24	4. 信用リスクに関する事項	36
(2) 貸 出 金	24	5. 信用リスク削減手法に関する事項	39
① 種類別貸出金平均残高	24	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	40
② 貸出金金利条件別内訳残高	24	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	40
③ 貸出金担保別内訳残高	25	8. 出資等エクスポージャーに関する事項	41
④ 債務保証見返額担保別内訳残高	25	9. 金利リスクに関する事項	42
⑤ 貸出金使途別内訳残高	25	【JAの概要】	
⑥ 貸出金業種別残高	26	1. 機 構 図	43
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	26	2. 役 員	44
⑧ リスク管理債権額	27	3. 組合員数	44
⑨ 金融再生法開示債権額	27	4. 組合員組織の状況	44
⑩ 金融再生法開示債権の保全状況	27	5. 地 区	45
⑪ 元本補てん契約のある信託に係る 貸出金のリスク管理債権の状況	27	6. 沿革・歩み	45
⑫ 貸倒引当金内訳	29	7. 店舗等のご案内	46
⑬ 貸出金償却額	29		

※ 信用事業を行う農業協同組合は農業協同組合法第54条の3の規定により、事業年度ごとに信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項を記載したディスクロージャー誌を作成し、当JAの信用事業を行う全事務所に備え置き、公衆の縦覧に供することが義務づけられています。

昨今の金融機関を巡る相次ぐ不祥事件が発生する中、金融機関にはこれまで以上に「透明性」「健全性」が求められています。ディスクロージャー誌は組合員並びに地域の皆さまが安心して当JAを利用していただけるよう、当組合の経営方針、社会的責任及び経営内容を明らかにするものです。

# ごあいさつ



代表理事組合長 井 上 信 一

組合員並びに地域の皆さまにおかれましては、日頃からJA石川かほくをお引き立ていただきまして、心から感謝申し上げます。

皆さま方に当JAに対するご理解をより一層深め、安心してご利用いただきたく、平成24年度の事業活動を中心に本ディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご覧いただければ幸いに存じます。

平成24年度は第5次中期3カ年の中期年度であり、「農業と地域社会から頼りにされるJA！頼りになるJA！へ」をコンセプトに、役職員一丸となり、積極的に事業展開を行ってまいりました。

その結果、事業利益は1億7,227万円、経常利益では2億3,759万円となり、当期剰余金は1億7,090万円を計上することができました。

このほかに、財務の健全性の指標である自己資本比率は、JAバンクの自主ルール基準の8%はもとより、全国平均や県平均を上回る30.38%となっております。

これも一重に皆さまのご理解とご協力の賜物です。

私どもは、JAの果たすべき使命と社会的責任を自覚し、コンプライアンス（法令等遵守）の一層の徹底を図りながら、皆さまから信頼されるJAを目指しますのでこれからもご理解とご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成25年7月

# 1. 経営理念・経営方針

平成25年度のわが国経済は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」に一体的に取り組むことにより、着実な需要の発現と雇用創出が見込まれ、我が国経済は回復していくと見込まれています。ただし、東日本大震災からの復興や停止した原簿の再稼働、海外経済を巡る不確実性など、経済の立て直しを実現できるか不透明な状況の中、先の4月20日、米国など環太平洋連携協定（TPP）交渉参加11カ国閣僚会議でわが国のTPP交渉参加が承認されました。TPP交渉参加が承認されたことで、米国や豪州、カナダなど農業大国が農産品の市場開放を求めるのは必至で、重要農産品の関税を確保できるか予断を許さない状況となり、国内の農業分野の「聖域」を守りきれぬかが今後の大きな焦点となります。また、TPP交渉は農業の問題だけでなく、食の安全・安心、医療、保険など国民生活に直結し、国家の主権を揺るがしかねない重大な問題を含んでいます。今後、動向を注視しながら、皆様の意思結集と理解促進対策を進めてまいります。

こうした中、昨年10月に第26回JA全国大会が開催され、「次世代へつなぐ協同」を掲げ、10年後の協同組合のあるべき姿を決議し、また第36次JAグループ石川基本戦略においても、次世代へつなぐ協同活動の実践項目が策定されました。

本年、最終年度となるJA石川かほく第5次中期3カ年の課題を整理するとともに次世代対策や経営基盤の強化、支店を核にした地域づくり、経営の健全性確保など次世代を見据えた戦略に取り組んでいく必要があります。

## 基本事項

1. 多様な担い手育成と地域農業への貢献
2. 組合員に信頼され親しまれるJA事業の展開
3. 組織基盤の充実強化と組合員との関係強化

# 2. 経営管理体制

## ◇経営執行体制

### 〔理事会制度〕

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。

また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。



### 3. 社会的責任と貢献活動

#### (1) 農業振興活動及び地域貢献活動

当JAは、地域農業を守り、組合員の社会的地位の向上と、「農業と地域社会から頼りにされるJA！頼りになるJA！へ」を目指し、次の事業を通じて地域社会に貢献しています。

- ① 確実に進んでいる高齢化社会において、「お年寄りと家族が安心して暮らせる」地域社会を目指し、ホームヘルプサービス等積極的に福祉活動に取り組んでいます。
- ② 交通安全を誓い各支店、拠点へ交通安全旗のリレーを行いました。
- ③ 東日本大震災JAグループ支援隊として職員を派遣いたしました。
- ④ 地域活動として店舗周辺地域の清掃を行っています。
- ⑤ 地域環境の保護と保全のための海岸清掃活動に参加しました。
- ⑥ 住宅ローン相談会や、社会保険労務士による年金相談会等を行っています。
- ⑦ JAグリーンかほくにて産直生産者による、花の寄せ植えや家庭菜園講習会等を開催し、地域の方々との交流活動をしています。
- ⑧ 次世代の方々へ農業と食への理解を深めてもらうため、親子農業体験ツアーを開催し、管内各地の農業にふれあい農への理解を深めています。
- ⑨ 女性大学「スマイルスクール」の開講等、女性の活躍の場の創造とJA運営への参画・参加を促進しています。
- ⑩ 津幡町の中条ライスセンターとかほく市の柿選果場にて農業用廃プラスチックの回収を行いました。



#### (2) 地域密着型金融への取り組み

##### ① 農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

当JAは、地域における農業者との結び付きを強化し、地域を活性化するため、次の取り組みを行っています。

##### ア. 農業融資商品の適切な提供・開発

各種プロパー農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いを通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

##### イ. 担い手のニーズに応えるための体制整備

当JAは、地域の農業者との関係を強化・振興するための体制整備に取り組んでいます。

農業融資担当者が、営農・経済担当者のお聞きした情報も含めて把握し、農業融資に関する訪問相談・資金提案活動を実施しています。また、本店には「担い手金融リーダー」を設置し、農業融資担当者の活動をサポートしています。

##### ウ. 事業関連系の強化

農業者の多様なニーズに対し信用、共済、経済各事業合同で研修会を開催し、これまで以上に内部の連携を強化しています。

## 4. トピックス

- (1) 「JA石川かほくポイントサービス」のポイント還元を開始しました。
- (2) 第18回通常総代会を津幡町福祉センターにて実施しました。
- (3) JAグリーンかほくをリニューアルし、産直売り場の拡大を行いました。
- (4) 農業まつりを開催し、豚肉「豚輝」の愛称募集など、農業と食への理解を深めました。
- (5) 地域の女性を対象とした「女性のつどい」を開催しました。



## 5. 事業の概況（平成24年度）

平成24年度の我が国経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果の発現等により、夏場にかけて回復に向けた動き、12月の政権交代以降、行き過ぎた円高が是正傾向にあるなど、一部明るい兆しが見えてきましたが、世界経済の減速等を背景として、輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、平成24年は、国連の定めた協同組合年でもありました。震災後の相互扶助に象徴される社会的使命、経済・金融不安の中で地域に密着した健全な事業展開は、日本のJAが世界的に再評価された年でした。

農業を取り巻く環境では、遊休農地の増大や農業従事者の高齢化に伴う後継者不足に加え、TPP問題や経営所得安定対策など農業政策の方向性も先行不透明であり、厳しい状況に直面しています。

こうした中、10月に第26回JA全国大会が開催され、JAを支えた第一世代の高齢化に伴い、「次代へつなぐ協同」として3つ戦略が議決され、今後の方向が確認されました。

管内農業について、水稻では夏の高温、水不足による乳白粒の発生が懸念されましたが、生産者皆様の水管理の徹底により、昨年に次ぐ一等米比率93%を確保することができました。また、農地の排水不良解消のため、暗渠排水整備を実施するとともに、(株)JAアグリサポートかほくとの連携により、優良農地の保全と遊休農地の解消に努めました。

しかしながら、春の爆弾低気圧により、水稻苗やスイカ・ブドウのハウスに甚大な被害がもたらされ、秋には雹や霰により、紋平柿が被害を受け、大きな収穫減となる等、異常気象の影響を受けた年となりました。

このような状況下、JA運営への女性参加・参画を促進してまいりました。年度末現在、女性総代73名、女性正組合員768名となり、女性理事の登用に向け、理事会参与を設置いたしました。また、女性組織の活性化の核となるべく女性大学「スマイルスクール」も2期生が加わるなど、JA石川かほくポイントサービスによる組合員加入促進と併せ、組織基盤の強化に取り組みました。

なお、主要事業の経過・実績の概要は次のとおりです。

指導事業では、戸別所得補償対策の円滑な実施サポートと集落営農や認定農業者等の担い手づくりや多様な農業者への相談、支援を実施するとともに、環境保全型農業に取り組み、効率的・安定的、継続的な地域農業の推進に努めました。一方、農地の排水不良の解消など農業生産基盤の課題に対応すべく、「農業体質

強化基盤整備事業」の実施により、暗渠・区画整備に取り組みました。また、GAP（農作業の自己点検）の厳守等「安全・安心」な農産物づくりに努めるとともに、学校給食への食材提供、畜産農家への飼料米供給等により地産地消の拡大、食農教育の普及に努めました。

販売・営農事業では、土づくりを基本とした「かほく米」の品質向上に努めた結果、集荷については119,749俵と平年並みでしたが、1等米比率93.0%と前年に引き続き、高品質米を生産・出荷することができました。

青果物・畜産物については、行政・関係機関と連携した共販や部会活動の強化に努め、特産物のPR活動の展開、ブランド化、販売ルートの拡大に努めました。

平成24年産米は、米価が上昇したことにより、米穀取扱高は15億8,628万円（計画対比108.1%）となりました。また、青果物ではブドウが収量、価格とも好調でしたが、スイカ、大根の安値推移、紋平柿の降雹被害により、3億9,624万円（計画対比96.0%）となり、畜産物を含めた合計取扱高では30億7,088万円（計画対比103.6%）となりました。

信用事業では、地域金融機関として組合員・利用者へ信頼を提供する訪問活動を行い、個人貯金増強に向けた顧客管理による、個人貯金・年金取り扱いへの取り組み強化、生活メインバンク機能の強化に努めました。

貯金残高は、皆様のご利用により674億8,631万円（前年対比101.1% 計画対比99.5%）となり、貸出金においてはローン相談会開催、情報収集等に努めた結果、貸出金残高は158億3,588万円（前年対比100.8% 計画対比98.3%）となりました。

共済事業では、多様化する保障ニーズに対応した保障提供を行うため、保障点検活動、3Q訪問活動を中心とした普及活動に取り組みました。また、本店に交通安全思想啓蒙用の電光表示板を設置するなど、地域に根ざしたJA・JA共済らしい地域貢献活動に取り組みました。

推進ポイント制による推進の結果、短期共済では357万1,268ポイント（計画対比108.0%）、生命・建物・年金共済は、625万6,749ポイント（計画対比109.3%）と達成することができました。

なお、長期共済新契約高は294億6,057万円、年金共済新契約高は1億9,381万円、短期共済掛金は4億9,085万円となりました。また、長期共済保有高においては依然減少傾向が続き、3,560億5,439万円（前年対比97.4% 計画対比100.1%）となりました。

（注） 推進ポイントとは共済金額等に所定の換算率を乗じて算出しています。

購買事業では、購買品の有利仕入、肥料・農薬・資材の予約供給や自己取りに組み、安価で安全な商品提供を行いました。また、春先の爆弾低気圧による災害時には、TAC（営農経済渉外）の機敏な対応で資材の提供を行うなど、適切な情報を提案し、利用者から満足いただけるサービスの提供に努めました。JAグリーンかほくでは、農産物直売所の面積拡大、産直品の充実、かほく市産豚肉「豚輝」の販売を開始するなど地域農産物の提供に努めるとともに身近で安心して頼れる購買店舗づくりに努めました。

取扱高は、秋物大型農機、食料品が順調に推移しましたが、石油類においては、エコカー普及並びに近隣ガソリンスタンドとの競合により、減少傾向にあります。

生産資材の取扱高は24億8,522万円（計画対比103.3%）となり、生活物資の取扱高は4億3,093万円（計画対比106.0%）、取扱高合計で29億1,615万円（計画対比103.7%）となりました。

このような事業概況のもと、事業総利益は、16億4,960万円（計画対比102.9%）となりました。

一方、事業管理費は14億7,732万円（計画対比100.3%）の実績となりました。その結果、事業総利益から事業管理費を引いた事業利益は、1億7,227万円、事業外損益および特別損益を加え、法人税等を引いた当期剰余金は1億7,089万円となり、当期首繰越剰余金、目的積立金の取り崩しにより、当期末処分剰余金は2億2,263万円となりました。この剰余金の処分については出資平残に対し、2.0%の3,432万円の出資配当を行い、また残余については、財務基盤の拡充、有価証券・固定資産等に伴って発生する臨時的な損失発生リスク対策として、内部留保および次期繰越金にあてております。



## 6. リスク管理の状況

### ◇リスク管理体制

#### 〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理態勢と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に総務部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会・財務管理委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会・財務管理委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかを内部監査部門がチェックし、経営層に報告しています。

#### ③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について日々の動きをチェックし、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

#### ④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続を



整備し、定期監査等を実施するとともに、事故・事務ミスが発生した場合には速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

#### ⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

#### ⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピューターシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当ＪＡでは、コンピューターシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備えています。

### ◇法令遵守体制

#### 〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

#### 〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス管理者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口を設置しています。

#### 〔個人情報保護方針〕

当ＪＡでは組合員情報の保護管理を徹底するために、職員に対する周知及び保護管理状況の点検等を行い、組合員が安心してご利用いただけるように、組合員情報の保護管理に万全を期すように取り組んでおります。

#### 〔情報セキュリティ基本方針〕

当ＪＡでは情報資産保護の基本方針としてセキュリティポリシーを制定し、安全対策に万全を期しております。

#### 〔金融商品の勧誘方針〕

当ＪＡは、金融商品販売法の趣旨に則り、貯金・定期積金、共済その他の金融商品の販売等の勧誘にあたっては、次の事項を遵守し、組合員・利用者の皆さまの立場に立った勧誘に努めるとともに、より一層の信頼をいただけるよう努めてまいります。

1. 組合員・利用者の皆さまの商品利用目的ならびに知識、経験、財産の状況及び意向を考慮のうえ、適切な金融商品の勧誘と情報の提供を行います。
2. 組合員・利用者の皆さまに対し、商品内容や当該商品のリスク内容など重要な事項を十分に理解していただくよう努めます。
3. 不確実な事項について断定的な判断を示したり、事実でない情報を提供するなど、組合員・利用者の皆さまの誤解を招くような説明は行いません。
4. お約束のある場合を除き、組合員・利用者の皆さまにとって不都合と思われる時間帯での訪問・電話による勧誘は行いません。
5. 組合員・利用者の皆さまに対し、適切な勧誘が行えるよう役職員の研修の充実に努めます。

#### ◇金融ADR制度への対応

##### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

- ・信用事業（電話：076-288-2323（午前9時～午後5時・金融機関の休業日を除く））
- ・共済事業（電話：076-288-3914（午前9時～午後5時・土日・祝日および12月31日～1月3日を除く））

##### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

- ・信用事業

金沢弁護士会紛争解決センター

（信用事業の紛争解決措置利用にあたっては、①の窓口または石川県JAバンク相談所（電話：076-240-5219）にお申し出下さい。）

- ・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠償保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

（共済事業の紛争解決措置利用にあたっては、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。）

#### ◇内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、当JAの本店・支店・事業所のすべてを対象とし、年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

#### ◇金融円滑化体制

##### 〔金融円滑化基本方針〕

平成21年12月金融円滑化法施行以来、合計6件 83百万円（平成25年3月31日まで）の貸付条件変更申込があり、当該取引先のキャッシュフロー検証や対象中小企業等の業況・特性をも踏まえた審査の結果、全件について対応処理いたしました。

なお、貸付条件変更先については、定期的な訪問等により債務者の経営状況の把握に努め、適切な経営指導・経営改善支援等に努めております。

## 7. 事業のご案内

### (信用事業)

信用事業は、貯金・融資・為替決済などの金融サービスを提供することにより農業をはじめ地域社会の発展に貢献しています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、JAバンクとして大きな力を発揮しています。

#### 1. 貯金業務

組合員はもちろん地域住民のみなさまや事業主のみなさまにもお気軽にご利用いただけるよう貯金の種類として当座貯金、普通貯金、貯蓄貯金、定期貯金、定期積金などの各種貯金を目的・期間にあわせてご利用いただいています。

#### 2. 融資業務

組合員への融資を始め、地域のみなさまの暮らしや、事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、農業関連産業などへも融資し、地域経済の発展に貢献しています。さらに、(株)日本政策金融公庫(旧農林公庫)等の融資の申し込みのお取り次ぎもしています。

#### 3. 為替決済業務

全国のJAをはじめ、すべての民間金融機関とオンライン提携し、送金・振込・代金取立等の内国為替業務を行っています。

貯金ネットサービスは都銀・地銀をはじめとする民間金融機関とCDオンライン提携しており全国の金融機関のCD・ATM利用が可能となっています。また、給与・年金等口座振替業務についてもお取り扱いしています。

#### 4. 国債の窓口販売業務

長期利付国債及び割引国債の窓口販売業務を行っています。

### (共済事業)

JA共済は「ひと・いえ・くるま」暮らしの全てに大きな安心を提供しています。JA共済は価格面・仕組面において、その優位性は高い評価を得ており、組合員と地域のみなさまの「しあわせの輪」を広げています。

長期共済・・・養老生命共済、終身共済、こども共済、年金共済、建物更生共済、医療共済、  
定期医療共済、がん共済

短期共済・・・火災共済、自賠償共済、自動車共済、傷害共済

### (経済事業)

JAは信用・共済事業の他に、農業から生活までに関わるさまざまな事業を行っています。

#### 1. 農業に関わる事業

JAは肥料や農薬等の生産資材の販売、米や野菜などの農産物の生産・販売、育苗センター、ライスセンター、カントリーエレベーター、選果場等の農業関連施設の利用事業、営農指導・相談を行っています。

#### 2. 生活に関わる事業

JAは日用品、プロパンガス、ガソリン、車など生活に関わる用品を販売している他、JAグリーンかほくの産直売場にて、生産者が育てた野菜、果物などの販売も行っています。また、生活福祉事業(高齢者福祉事業、健康管理活動、生きがづくり活動)を行っています。

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目 ( 資 産 の 部 )	資 産	
	平成 23 年度	平成 24 年度
1. 信用事業資産	68,893,951	69,954,306
(1) 現 金	224,564	217,022
(2) 預 金	45,054,269	46,069,767
系統預金	42,548,964	44,565,571
系統外預金	2,505,304	1,504,195
(3) 有価証券	7,933,492	7,856,519
(4) 貸 出 金	15,707,965	15,835,884
(5) その他の信用事業資産	144,871	153,547
未収収益	117,812	110,864
その他の資産	27,058	42,683
(6) 貸倒引当金	▲ 171,212	▲ 178,434
2. 共済事業資産	48,638	50,776
(1) 共済貸付金	25,047	26,806
(2) 共済未収利息	391	428
(3) その他の共済事業資産	23,278	23,619
(4) 貸倒引当金	▲ 79	▲ 77
3. 経済事業資産	660,417	847,146
(1) 受取手形	0	100
(2) 経済事業未収金	463,193	447,314
(3) 経済受託債権	11,734	62,519
(4) 棚卸資産	183,579	221,978
購 買 品	183,088	221,487
その他の棚卸資産	490	490
(5) その他の経済事業資産	54,973	157,914
(6) 貸倒引当金	▲ 53,063	▲ 42,681
4. 雑 資 産	289,319	280,997
5. 固定資産	2,203,874	2,197,999
(1) 有形固定資産	2,192,428	2,185,210
建 物	2,694,536	2,742,843
機械装置	901,066	940,645
土 地	1,084,603	1,078,361
その他の有形固定資産	476,459	481,709
減価償却累計額	▲ 2,964,236	▲ 3,058,349
(2) 無形固定資産	11,445	12,788
リース資産	0	3,174
その他の無形固定資産	11,445	9,613
6. 外部出資	2,871,260	2,875,782
(1) 外部出資	2,877,760	2,881,225
系統出資	2,693,721	2,697,186
系統外出資	135,039	135,039
子会社等出資	49,000	49,000
(2) 外部出資等損失引当金	▲ 6,500	▲ 5,443
資 産 の 部 合 計	74,971,933	76,207,008



(単位：千円)

負債及び純資産		
科目	平成23年度	平成24年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	66,914,740	67,659,515
(1) 貯金	66,746,744	67,486,314
(2) 借入金	54,651	53,650
(3) その他の信用事業負債	113,345	119,550
未払費用	77,790	61,657
その他の負債	35,553	57,893
2. 共済事業負債	483,883	694,549
(1) 共済借入金	27,731	26,999
(2) 共済資金	253,017	470,544
(3) 共済未払利息	467	436
(4) 未経過共済付加収入	199,244	192,437
(5) 共済未払費用	3,179	3,304
(6) その他の共済事業負債	242	825
3. 経済事業負債	290,666	306,474
(1) 経済事業未払金	247,959	263,534
(2) 経済受託債務	16,654	10,667
(3) その他の経済事業負債	26,052	32,271
4. 雑負債	217,863	233,986
(1) 未払法人税等	65,632	50,086
(2) リース債務	0	3,333
(3) その他の負債	152,231	180,566
5. 諸引当金	254,870	240,770
(1) 賞与引当金	57,805	58,176
(2) 退職給付引当金	180,358	162,654
(3) 役員退職慰労引当金	16,707	19,939
6. 繰延税金負債	0	20,531
負債の部合計	68,162,025	69,155,827
(純資産の部)		
1. 組合員資本	6,637,550	6,790,483
(1) 出資金	1,766,360	1,763,020
(2) 利益剰余金	4,886,640	5,036,628
利益準備金	2,464,479	2,514,479
その他利益剰余金	2,422,160	2,522,149
任意積立金	2,239,030	2,299,517
リスク管理積立金	869,489	873,247
農業経営基盤積立金	55,000	75,000
施設整備積立金	595,003	630,003
税効果積立金	68,480	70,208
宅地等供給事業積立金	4,667	4,667
特別積立金	646,391	646,391
当期末処分剰余金	183,130	222,631
(うち当期剰余金)	120,167	170,895
(3) 処分未済持分	▲ 15,450	▲ 9,165
2. 評価・換算差額等	172,357	260,697
(1) その他有価証券評価差額金	172,357	260,697
純資産の部合計	6,809,907	7,051,181
負債及び純資産の部合計	74,971,933	76,207,008

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
<b>1. 事業総利益</b>	<b>1,614,894</b>	<b>1,649,600</b>
(1) 信用事業収益	718,552	734,661
資金運用収益	652,955	638,257
(うち預金利息)	229,603	229,816
(うち有価証券利息)	109,966	108,082
(うち貸出金利息)	247,181	236,696
(うちその他受入利息)	66,204	63,661
役務取引等収益	18,233	21,411
その他事業直接収益	28,646	57,063
その他経常収益	18,717	17,929
(2) 信用事業費用	201,885	207,783
資金調達費用	83,198	78,958
(うち貯金利息)	75,599	71,510
(うち給付補填備金繰入)	6,980	6,664
(うち借入金利息)	176	136
(うちその他支払利息)	441	647
役務取引等費用	4,153	4,474
その他事業直接費用	5,250	0
その他経常費用	109,281	124,350
(うち貸倒引当金繰入額)	0	7,221
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 5,214	0
<b>信用事業総利益</b>	<b>516,667</b>	<b>526,877</b>
(3) 共済事業収益	691,530	690,270
共済付加収入	653,383	650,491
共済貸付金利息	822	746
その他の収益	37,323	39,033
(4) 共済事業費用	57,928	53,766
共済借入金利息	822	746
共済推進費	21,684	18,547
共済保全費	3,925	4,622
その他の費用	31,496	29,849
(うち貸倒引当金繰入額)	77	0
(うち貸倒引当金戻入益)	0	▲ 1
<b>共済事業総利益</b>	<b>633,601</b>	<b>636,503</b>
(5) 購買事業収益	2,950,412	3,039,322
購買品供給高	2,831,117	2,916,155
修理サービス料	75,608	82,415
その他の収益	43,687	40,751
(6) 購買事業費用	2,668,277	2,743,696
購買品供給原価	2,487,820	2,551,037
購買供給費	35,851	59,731
修理サービス費	4	3
その他の費用	144,600	132,925
(うち貸倒引当金繰入額)	4,694	0
(うち貸倒引当金戻入益)	0	▲ 10,677
(うち貸倒損失)	0	20
<b>購買事業総利益</b>	<b>282,135</b>	<b>295,625</b>
(7) 販売事業収益	122,649	131,972
販売手数料	85,726	93,124
その他の収益	36,922	38,848
(8) 販売事業費用	39,751	42,612
その他の費用	39,751	42,612
(うち貸倒引当金繰入額)	0	321
(うち貸倒引当金戻入益)	▲ 548	0
<b>販売事業総利益</b>	<b>82,898</b>	<b>89,359</b>
(9) 農業倉庫事業収益	22,810	25,269
(10) 農業倉庫事業費用	9,078	8,653
<b>農業倉庫事業総利益</b>	<b>13,732</b>	<b>16,616</b>

(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
(11) 加工事業収益	2,482	2,106
(12) 加工事業費用	2,161	1,832
加工事業総利益	320	274
(13) 利用事業収益	277,319	285,009
(14) 利用事業費用	186,188	193,053
利用事業総利益	91,131	91,956
(15) その他事業収益	53,999	157,114
(16) その他事業費用	35,626	141,640
その他事業総利益	18,373	15,474
(17) 指導事業収入	7,397	7,891
(18) 指導事業支出	31,363	30,980
指導事業収支差額	▲ 23,966	▲ 23,088
2. 事業管理費	1,466,925	1,477,328
(1) 人件費	1,135,712	1,169,771
(2) 業務費	75,044	65,047
(3) 諸税負担金	53,091	53,264
(4) 施設費	197,622	186,549
(5) その他費用	5,455	2,695
事業利益	147,968	172,271
3. 事業外収益	54,643	64,618
(1) 受取雑利息	1,942	1,344
(2) 受取出資配当金	31,764	42,792
(3) 賃貸料	7,295	8,381
(4) 償却債権取立益	110	110
(5) 雑収入	13,529	11,989
4. 事業外費用	502	▲ 695
(1) 支払雑利息	4	0
(2) 寄付金	253	328
(3) 雑損失	243	▲ 1,024
(うち貸倒引当金繰入額)	25	32
(うち貸倒引当金戻入益)	0	0
(外部出資等引当金戻入益)	▲ 817	▲ 1,056
経常利益	202,110	237,586
5. 特別利益	30,889	17,055
(1) 固定資産処分益	10,166	0
(2) 一般補助金	5,353	14,602
(3) その他の特別利益	15,370	2,453
6. 特別損失	42,574	28,051
(1) 固定資産処分損	2,017	5,989
(2) 固定資産圧縮損	13,266	15,820
(3) 減損損失	24,836	6,241
(4) その他の特別損失	2,453	0
税引前当期利益	190,424	226,590
法人税、住民税及び事業税	71,985	64,386
法人税等調整額	▲ 1,728	▲ 8,690
法人税等合計	70,257	55,695
当期剰余金	120,167	170,895
当期首繰越剰余金	38,125	40,494
リスク管理積立金取崩額	24,836	6,241
施設整備積立金取崩額	0	5,000
当期末処分剰余金	183,130	222,631

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成23年度	平成24年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (又は税引前当期損失)	190,424	226,590
減価償却費	137,632	128,339
減損損失	24,836	6,241
貸倒引当金の増加額	▲ 1,018	▲ 3,129
賞与引当金の増加額	▲ 424	371
退職給付引当金の増加額	8,628	▲ 14,471
その他引当金等の増加額	▲ 13,733	▲ 1,056
信用事業資金運用収益	▲ 652,955	▲ 638,257
信用事業資金調達費用	83,198	78,958
共済貸付金利息	▲ 822	▲ 746
共済借入金利息	822	746
受取雑利息及び受取出資配当金	▲ 33,707	▲ 44,137
支払雑利息	4	0
為替差損益	0	0
有価証券関係損益	▲ 23,395	▲ 57,063
固定資産売却損益	▲ 8,149	5,989
外部出資関係損益	0	0
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	▲ 553,576	▲ 127,918
預金の純増減	600,000	▲ 1,000,000
貯金の純増減	1,316,463	739,570
信用事業借入金の純増減	▲ 10,029	▲ 1,001
その他信用事業資産の増減	6,537	▲ 16,218
その他信用事業負債の増減	▲ 5,575	22,449
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	2,630	▲ 1,759
共済借入金の純増減	▲ 481	▲ 732
共済資金の純増減	▲ 9,580	217,526
その他共済事業資産の増減	▲ 7,704	▲ 340
その他共済事業負債の増減	▲ 9,179	▲ 6,097
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	▲ 1,963	15,778
経済受託債権の純増減	▲ 11,318	▲ 50,951
棚卸資産の純増減	▲ 31,501	▲ 38,399
支払手形及び経済事業未払金の純増減	27,496	15,575
経済受託債務の純増減	▲ 33,852	▲ 5,987
その他経済事業資産の増減	7,529	▲ 102,773
その他経済事業負債の増減	1,556	6,219
(その他の資産及び負債の増減)		
その他資産の増減	19,019	8,290
その他負債の増減	3,480	33,049
未払消費税の増減額	▲ 2,148	▲ 3,057



(単位：千円)

科 目	平成 23 年度	平成 24 年度
信用事業資金運用による収入	605,007	645,745
信用事業資金調達による支出	▲ 98,303	▲ 95,149
共済貸付金利息による収入	819	709
共済借入金利息による支出	▲ 761	▲ 777
事業分量配当金の支払額	0	0
小 計	1,525,906	▲ 57,873
雑利息及び出資配当金の受取額	33,707	44,137
雑利息の支払額	▲ 4	0
法人税等の支払額	▲ 44,136	▲ 79,932
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,473	▲ 93,669
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲ 2,687,235	▲ 1,717,857
有価証券の売却等による収入	2,050,894	1,973,928
金銭の信託の増加による支出	0	0
金銭の信託の減少による収入	0	0
固定資産の取得による支出	▲ 1,294,882	▲ 434,621
固定資産の売却による収入	1,171,434	287,439
補助金の受入による収入	5,353	14,163
外部出資による支出	▲ 853,933	▲ 43,900
外部出資の売却等による収入	43,255	40,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,565,112	119,587
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	0	0
設備借入れの返済による支出	0	0
出資の増額による収入	77,255	76,015
出資の払戻しによる支出	▲ 96,785	▲ 79,355
回転出資金の受入による収入	0	0
回転出資金の払戻しによる支出	0	0
持分の取得による支出	▲ 14,420	▲ 9,165
持分の譲渡による収入	23,865	15,450
出資配当金の支払額	▲ 20,837	▲ 20,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 30,922	▲ 17,961
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
5 現金及び現金同等物の増加額（又は減少額）	▲ 80,562	7,955
6 現金及び現金同等物の期首残高	605,396	524,833
7 現金及び現金同等物の期末残高	524,833	532,789

# 4. 注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 次に掲げる資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法
    - ・子会社株式……………移動平均法による原価法
    - ・その他有価証券
      - イ. 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
      - ロ. 時価のないもの…移動平均法による原価法
  - ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
    - ・購買品…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
    - ・その他の棚卸資産…最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。
  - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法を採用しています。
    - なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。
  - ③ リース資産
    - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。
    - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

### (会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の事業管理費が3,645千円減少し、事業利益、経常利益、税引き前当期利益が同額増加しています。

## (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている資産の自己査定基準、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。

正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算定した金額に基づき計上しています。

破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を引き当てています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、総務部審査課が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査及び監事の監査を受けており、その査定結果に基づいて、上記の引き当てを行っています。
- ② 賞与引当金
 

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。
- ③ 退職給付引当金
 

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。

なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）により簡便法を採用しています。
- ④ 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しています。
- ⑤ 外部出資等損失引当金
 

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態

が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

- (4) リース取引の処理方法
 

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (5) 消費税及び地方消費税の会計処理の方法
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。
- (6) 記載金額の端数処理
 

記載金額は、千円未満を切捨てて表示しています。そのため、表中の合計が一致しないことがあります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額
 

有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,614,459千円であり、その内訳は次のとおりです。

① 建物	1,576,029千円
② 機械装置	695,868千円
③ 土地	89,290千円
④ その他の有形固定資産	253,272千円
- (2) リース契約により使用する重要な固定資産
  - ① 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ATM 1台（平成20年3月31日以前契約締結のもの）については、リース契約により使用しております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当JAに移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、下記のとおりです。

イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	機械及び装置	工具・器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	35,455	20,771	2,224	58,450
減価償却累計額相当額	25,134	18,190	2,224	45,548
期末残高相当額	10,320	2,581	-	12,902

### ロ. 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
期末残高相当額	4,871	10,079	14,950

### ハ. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

支払リース料	7,958
減価償却費相当額	6,631
支払利息相当額	905

### 二. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額は、リース期間定額法により算定しております。

利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

- ② ファイナンス・リース取引以外の、所有権が当組合に移転しないオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- なお、未経過リース料は次のとおりです。

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料 (一契約 300万円を超えるもの)	760	27,084	27,844

## (3) 担保に供した資産

(単位：千円)

担保に供している資産		担保に係る債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
系統外定期預金	3,000	石川県収納代理保証金	3,000
信用差入保証金	1,000	金沢手形交換所保証金	1,000
差入保証金	1,650	イオン営業保証金 他	1,650

- (4) 子会社等に対する金銭債権の総額 49,089千円  
 (5) 子会社等に対する金銭債務の総額 34,057千円  
 (6) 理事および監事に対する金銭債権の総額 1,763千円  
 (7) 理事および監事に対する金銭債務の総額 なし  
 (8) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  
 貸出金のうち、破綻先債権額は6,561千円、延滞債権額は233,031千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は239,593千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 子会社等との事業取引による取扱高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額

- ① 子会社等との取引による収益総額 27,814千円  
 うち事業取引高 17,496千円  
 うち事業取引以外の取引高 10,317千円  
 ② 子会社等との取引による費用総額 2,189千円  
 うち事業取引高 2,186千円  
 うち事業取引以外の取引高 3千円

- (2) 減損会計に関する注記

- ① グループिंगの方法と共用資産の概要

当組合は、一般資産については支店と自動車・給油所の生活施設でグループングしております。

また、本店、農業関連施設の共同利用施設については、JA全体の共用資産としております。

- ② 減損損失を認識した資産または資産グループの概要

当期に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類	その他
自動車センター	一般	土地	
旧七塚支店周辺畑地	遊休	土地	業務外固定資産
七塚分譲用地2筆	遊休	土地	業務外固定資産
旧七塚支店道路用地	遊休	土地	業務外固定資産
旧種谷店用地	遊休	土地	業務外固定資産

- ③ 減損損失の認識に至った経緯

自動車センターについては、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能限度額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧七塚支店周辺畑地、七塚分譲用地2筆、旧七塚支店道路用地、旧種谷店用地は遊休資産とされ、早期処分対象であることから、処分可能価額まで評価し、その差額を減損損失として認識しました。

なお、旧七塚支店周辺畑地を宅地並みの評価から畑地の評価に変更しました。

- ④ 減損損失の金額について、特別損失に計上した金額と主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

自動車センター	3,589千円	(土地 3,589千円)
旧七塚支店周辺畑地	1,061千円	(土地 1,061千円)
七塚分譲用地2筆	1,300千円	(土地 1,300千円)
旧七塚支店 道路用地	122千円	(土地 122千円)
旧種谷店用地	166千円	(土地 166千円)

- ⑤ 回収可能価額が正味売却価額の場合はその旨及び時価の算定方法、回収可能価額が使用価値の場合にはその旨及び割引率  
 これら資産の回収可能価額については、正味売却価額により採用しており、その時価は路線価、固定資産税評価額に基づき算定しています。

### 4. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

- ① 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を石川県信用農業協同組合連合会等へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。

- ② 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

また、有価証券は債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

- ③ 金融商品に係るリスク管理体制

- イ. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資運用課を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳格に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については資産の償却・引当規程に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

- ロ. 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。融資運用課(運用部門)は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。融資運用課(運用部門)が行った取引については審査課(リスク管理部門)が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

市場リスクに係る定量的情報

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定している場合には、経済価値が64,905千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

- ハ. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

- ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

- ① 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。



(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (A)	時価 (B)	差額 (B)-(A)
預 金	46,069,767	46,017,631	▲52,135
有 価 証 券	7,856,519	7,856,519	—
その他有価証券	7,856,519	7,856,519	—
貸 出 金	15,835,884	—	—
貸倒引当金	▲178,434	—	—
貸倒引当金控除後	15,657,450	16,152,382	494,932
資 産 計	69,583,736	70,026,534	442,797
貯 金	67,486,314	67,445,485	▲40,829
負 債 計	67,486,314	67,445,485	▲40,829

(注) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して  
います。

## ② 金融商品の時価の算定方法

## 【資 産】

## イ. 預 金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ロ. 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ハ. 貸 出 金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。また、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## 【負 債】

## イ. 貯 金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- ③ 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外 部 出 資	2,881,225
外部出資等損失引当金	▲5,443
外部出資等損失引当金控除後	2,875,782

(注) 外部出資のうち、市場価格のない株式については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

- ④ 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	44,569,767	-	-	-	-	1,500,000
有 価 証 券	600,000	505,000	410,000	1,100,000	500,000	4,300,000
その他有価証券のうち満期があるもの	600,000	505,000	410,000	1,100,000	500,000	4,300,000
貸 出 金	2,266,519	1,316,555	1,178,638	1,309,327	1,311,268	8,348,994
合 計	47,436,286	1,821,555	1,588,638	2,409,327	1,811,268	14,148,994

(注1) 貸出金のうち、当座貸越342,043千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。

(注2) 貸出金のうち3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等104,580千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

## ⑤ 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯 金	57,460,671	5,436,352	4,034,442	228,263	189,509	137,074
合 計	57,460,671	5,436,352	4,034,442	228,263	189,509	137,074

(注) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示して  
います。

## 5. 有価証券に関する注記

- (1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。

- ① その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	取得原価 又は償却原価(A)	貸借対照表 計上額 (B)	差額(B)-(A)	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	1,752,944	1,852,698	99,753
	地 方 債	2,518,536	2,659,664	141,127
	政府保証債	399,597	423,876	24,278
	金 融 債	199,386	206,203	6,816
	社 債	2,525,870	2,614,068	88,197
小 計	7,396,335	7,756,510	360,173	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	社 債	100,054	100,010	▲44
	小 計	100,054	100,010	▲44
合 計	7,496,390	7,856,519	360,129	

(注) 上記評価差額から繰延税金負債99,431千円を差し引いた額260,698  
千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却したその他有価証券

当年度に売却したその他有価証券は、次のとおりです。

(単位:千円)

	売却額	売却益	売却損
国 債	301,831	2,046	—
地 方 債	740,604	41,323	—
政府保証債	105,383	5,659	—
社 債	308,034	8,034	—
合 計	1,455,852	57,063	—

- (3) 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券  
当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
- (4) 当年度中に減損処理を行った有価証券  
当年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

## 6. 退職給付に関する注記

- (1) 退職給付制度の概要

従業員の退職給付に充てるため、職員退職給付と規程に基づき、退職一時金制度に加え同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全共通との契約に基づく確定給付年金制度(または全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度)を採用しています。

なお、退職給付債務・退職給付費用の計上にあたっては「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(平成10年6月16日 企業会計審議会)に基づき、簡便法により行っています。

- (2) 退職給付債務の額及びその内訳

(単位:千円)

退 職 給 付 債 務	▲866,756
年 金 資 産	245,829
特 定 退 職 金 共 済 制 度	458,273
未 積 立 退 職 給 付 債 務	▲162,654
退 職 給 付 引 当 金	▲162,654

- (3) 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

勤 務 費 用	38,513
臨時に支払った割増退職金	-
退 職 給 付 費 用 計	38,513

- (4) 特例業務負担金の将来見込額

人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金15,964千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は244,500千円となっています。



7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳

(単位:千円)

	当 期
貸倒引当金繰入限度超過額	13,994
退職給与引当金繰入限度超過額	45,141
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	5,664
減価償却否認額	8,812
賞与引当金	17,098
減損損失否認額(土地)	10,711
その他	12,250
繰延税金資産小計	113,673
評価性引当額	▲ 29,147
繰延税金資産合計	84,525
その他有価証券評価差額金	99,431
全農統合に係る合併交付金	5,625
繰延税金負債合計	105,057
繰延税金負債の純額	20,531

(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(単位:%)

	当 期
法定実効税率	29.4
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 2.7
評価性引当額の増減	▲ 2.8
減損損失対象除外	0.8
住民税均等割	1.4
税額控除	▲ 2.6
法定実効税率の年度間相違による影響額	▲ 1.3
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6

8. その他の注記

当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、組合員等からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上既定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、873,003千円であります。

## 5. 剰余金処分計算書

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度	平成24年度
1. 当期末処分剰余金	183,130	222,631
2. 任意積立金取崩額	0	4,667
宅地等供給事業積立金	0	4,667
3. 剰余金処分額	142,635	168,015
(1) 利益準備金	50,000	50,000
(2) 任意積立金	71,728	83,690
リスク管理積立金	10,000	10,000
農業経営基盤積立金	20,000	25,000
施設整備積立金	40,000	40,000
税効果積立金	1,728	8,690
(3) 出資配当金	20,906	34,324
(年率)	(1.2%)	(2.0%)
4. 次期繰越剰余金	40,494	59,283

1. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業に充てるための繰越額8,544千円が含まれています。
2. 任意積立金における目的積立金の積立目的及び積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。

種 類	積立目的	積立目標額 または積立基準	取崩基準
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の貸倒損失等、有価証券運用の評価損・処分損、預け金の損失、固定資産の減損損失、損害賠償義務に伴う損失、訴訟等に伴う費用、地震・火災等の災害に伴う修繕費用、資本的支出に備える。	積立対象運用資産帳簿価額の20/100に達する額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
農業経営基盤積立金	営農指導事業に関するもので特別措置および臨時措置に要する費用もしくは支出に備え、計画的な財源確保を図る。	販売品取扱高の20/100に相当する金額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
施設整備積立金	施設の取得、修繕、処分に備える。	1 取得予定施設の取得価格相当額 2 修繕に要する費用が多額な固定資産について、取得価格の10%以内の額 3 施設整備及び遊休資産等の処分に伴い、取壊しおよび固定資産処分損が多額な固定資産について、取壊費用もしくは固定資産処分損相当額の以内の額	積立目的の事象が発生した場合に限り、目的に沿った取崩しとして取崩す。
税効果積立金	繰延税金資産の当年度増加分を自己資本に充当。	毎事業年度に算定される税効果相当額の増加額。	当期において過年度に積み立てた税効果相当額が減少する場合。
宅地等供給事業積立金	宅地等供給事業実施規程第9条の規定に基づき、転用相当農地等の売渡しの事業により生じた損失に備える。	転用相当農地等の売渡しの事業により利益が生じた場合。	宅地等供給事業において損失が発生した場合。

## 6. 部門別損益計算書

平成24年度

(単位：千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共 通 管理費等
事業収益①	5,073,620	734,661	690,270	1,827,538	1,815,335	5,813	
事業費用②	3,424,020	207,783	53,766	1,483,280	1,659,876	19,312	
事業総利益③ (①-②)	1,649,600	526,877	636,503	344,257	155,459	▲ 13,498	
事業管理費④	1,477,328	403,578	475,515	373,050	203,663	21,520	
(うち減価償却費⑤-1)	128,339	10,974	14,797	86,289	15,554	722	
(うち人件費⑤-2)	1,169,771	336,611	387,175	254,542	170,822	20,619	
※うち共通管理費⑥		123,446	148,041	62,049	32,091	—	▲ 365,629
(うち減価償却費⑦-1)		6,847	9,081	1,641	870	—	▲ 18,440
(うち人件費⑦-2)		64,712	72,733	34,325	17,796	—	▲ 189,568
事業利益⑧ (③-④)	172,271	123,299	160,987	▲ 28,792	▲ 48,204	▲ 35,018	
事業外収益⑨	64,618	22,386	16,443	18,799	6,988	—	
※うち共通分⑩		20,433	16,443	17,455	6,863	—	▲ 61,196
事業外費用⑪	▲ 695	▲ 205	▲ 252	▲ 135	▲ 102	—	
※うち共通分⑫		▲ 205	▲ 252	▲ 135	▲ 102	—	695
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	237,586	145,891	177,683	▲ 9,857	▲ 41,112	▲ 35,018	
特別利益⑭	17,055	5,031	5,152	4,838	2,033	—	
※うち共通分⑮		5,031	5,152	4,838	2,033	—	▲ 17,055
特別損失⑯	28,051	6,942	7,782	10,721	2,605	—	
※うち共通分⑰		6,942	7,782	4,749	2,605	—	▲ 22,079
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	226,590	143,981	175,053	▲ 15,740	▲ 41,684	▲ 35,018	
営農指導事業分配賦額⑲		—	—	35,018	—	▲ 35,018	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	226,590	143,981	175,053	▲ 50,759	▲ 41,684		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員数割40%で配賦しています。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	33.8%	40.4%	17.0%	8.8%	0.0%	100%
営農指導事業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%

平成23年度

(単位：千円)

区分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	4,847,154	718,552	691,530	1,639,691	1,792,354	5,025	
事業費用②	3,232,260	201,885	57,928	1,318,062	1,634,757	19,626	
事業総利益③ (①-②)	1,614,894	516,667	633,601	321,629	157,597	▲ 14,601	
事業管理費④	1,466,925	440,016	430,092	372,052	206,210	18,554	
(うち減価償却費⑤-1)	137,632	12,877	13,829	91,545	18,574	805	
(うち人件費⑤-2)	1,135,712	360,927	348,510	242,223	166,325	17,725	
※うち共通管理費⑥		182,899	138,604	79,588	44,791	0	▲ 445,882
(うち減価償却費⑦-1)		8,052	10,403	2,332	1,206	0	▲ 21,994
(うち人件費⑦-2)		116,277	67,895	47,466	27,579	0	▲ 259,219
事業利益⑧ (③-④)	147,968	76,650	203,509	▲ 50,422	▲ 48,613	▲ 33,155	
事業外収益⑨	54,643	11,581	11,022	26,694	5,344	0	
※うち共通分⑩		9,650	11,022	24,749	5,316	0	▲ 50,738
事業外費用⑪	502	133	134	118	115	0	
※うち共通分⑫		123	127	107	115	0	▲ 472
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	202,110	88,099	214,396	▲ 23,846	▲ 43,384	▲ 33,155	
特別利益⑭	30,889	13,302	6,706	7,683	3,197	0	
※うち共通分⑮		13,302	6,706	7,683	3,197	0	▲ 30,889
特別損失⑯	42,574	18,223	9,054	11,025	4,269	0	
※うち共通分⑰		18,223	9,054	11,025	4,269	0	▲ 42,574
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	190,424	83,178	212,048	▲ 27,189	▲ 44,456	▲ 33,155	
営農指導事業分配賦額⑲		0	0	33,155	0	▲ 33,155	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	190,424	83,178	212,048	▲ 60,344	▲ 44,456		

※ ⑥⑩⑫⑮⑰は、各課に直課できない部分。

(注) 1. 共通管理費及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

事業総利益割60%、要員割40%で配賦しています。

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦しています。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位：%)

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	41.0%	31.1%	17.9%	10.0%	0.0%	100%
営農指導事業	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100%

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認


### 確認書

1. 私は、当J Aの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成25年7月22日

石川かほく農業協同組合

代表理事組合長

井工信一 

## Ⅱ 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

種 類	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経 常 収 益	4,967,465	4,659,408	4,693,153	4,847,154	5,073,620
信用事業収益	807,520	784,073	757,094	718,553	734,661
共済事業収益	704,162	692,167	654,265	691,530	690,270
農業関連事業収益	1,744,781	1,668,927	1,600,406	1,639,691	1,827,538
その他事業収益	1,711,002	1,514,239	1,672,970	1,792,354	1,815,335
経 常 利 益	260,832	270,668	244,097	202,110	237,586
当 期 剰 余 金	91,189	173,433	151,579	120,167	170,895
出 資 金	1,833,335	1,809,010	1,785,890	1,766,360	1,763,020
出 資 口 数	359,934	355,808	352,199	350,182	350,771
純 資 産 額	6,408,379	6,585,858	6,661,811	6,809,907	7,051,181
総 資 産 額	73,743,928	73,715,690	73,537,629	74,971,933	76,207,008
貯 金 残 高	65,771,680	65,606,329	65,430,280	66,746,744	67,486,314
貸 出 金 残 高	13,749,905	15,556,638	15,154,388	15,707,965	15,835,884
有 価 証 券 残 高	6,058,882	6,626,964	7,200,163	7,933,492	7,856,519
剰余金配当金額	21,563	21,226	20,837	20,906	34,324
出資配当金	21,563	21,226	20,837	20,906	34,324
事業分量配当金	0	0	0	0	0
職 員 数	201	192	195	198	200
単体自己資本比率	30.33%	31.60%	31.58%	30.98%	30.38%



## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度	平成24年度	増 減
資金運用収益	652,955	638,257	▲ 14,698
役務取引等収益	18,233	21,411	3,178
その他信用事業収益	47,363	74,993	27,630
合 計	718,553	734,661	16,108
資金調達費用	83,198	78,958	▲ 4,240
役務取引等費用	4,153	4,474	321
その他信用事業費用	114,532	124,350	9,818
合 計	201,885	207,783	5,898
信用事業粗利益	516,667	526,877	10,210
信用事業粗利益率	75	75	0
事業粗利益	1,614,894	1,649,600	34,706
事業粗利益率	2.17	2.18	0

- (注) 1. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100  
 2. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	平成23年度			平成24年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	68,881,913	652,955	0.95	69,703,457	638,257	0.92
預 金	46,583,178	295,807	0.64	46,513,871	293,478	0.63
有 価 証 券	7,194,017	109,966	1.53	7,377,688	108,082	1.46
貸 出 金	15,104,716	247,181	1.64	15,811,897	236,696	1.50
資金調達勘定	66,815,466	82,755	0.12	67,939,529	78,310	0.12
貯金・定期積金	66,758,635	82,579	0.12	67,890,257	78,174	0.12
借 入 金	56,831	176	0.31	49,272	136	0.28
総資金利ざや			0.18			0.21

(注) 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率)

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	平成23年度増減額	平成24年度増減額
受 取 利 息	▲ 14,891	▲ 14,698
預 金 利 息	▲ 17,841	213
有 価 証 券 利 息	9,923	▲ 1,884
貸 出 金 利 息	▲ 11,883	▲ 10,485
その他受入利息	4,910	▲ 2,542
支 払 利 息	▲ 19,375	▲ 4,240
貯 金 利 息	▲ 18,382	▲ 4,089
給付補てん備金繰入	▲ 663	▲ 317
譲渡性貯金利息	0	0
借 入 金 利 息	▲ 251	▲ 41
その他支払利息	▲ 78	206
差 し 引 き	4,484	▲ 10,458

(注) 増減額は前年度対比です。

## Ⅲ 事業の概況

### 1. 信用事業

#### (1) 貯 金

##### ① 種類別貯金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
当 座 性 貯 金	19,589	19,945	356
当 座 貯 金	39	47	8
普 通 貯 金	19,368	19,741	373
貯 蓄 貯 金	145	126	▲ 19
通 知 貯 金	0	0	0
別 段 貯 金	38	31	▲ 7
そ の 他 の 貯 金	0	0	0
定 期 性 貯 金	47,170	47,945	775
定 期 貯 金	44,111	44,807	696
財 形 貯 蓄	141	116	▲ 25
積 立 定 期 貯 金	301	273	▲ 28
定 期 積 金	2,598	2,730	132
そ の 他 の 貯 金	19	19	0
譲 渡 性 貯 金	0	0	0
合 計	66,759	67,890	1,131

##### ② 定期貯金残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
定 期 貯 金	44,466	44,769	303
うち固定金利定期	44,398	45,072	674
うち変動金利定期	68	58	▲ 10

#### (2) 貸出金

##### ① 種類別貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
手 形 貸 付 金	47	18	▲ 29
証 書 貸 付 金	13,615	14,363	748
当 座 貸 越	361	348	▲ 13
金 融 機 関 貸 付	1,082	1,082	0
合 計	15,105	15,812	707
割 引 手 形	0	0	0

##### ② 貸出金金利条件別内訳残高

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
固 定 金 利 貸 出	13,183	13,564	381
変 動 金 利 貸 出	2,020	1,780	▲ 240
合 計	15,203	15,344	141

③ 貸出金担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成23年度	平成24年度	増 減
担 保	貯 金	380	304	▲ 76
	有 価 証 券	0	0	0
	動 産	0	0	0
	不 動 産	16	15	0
	そ の 他 担 保	181	142	▲ 39
	計	578	463	▲ 115
保 証	農業信用基金協会保証	3,728	3,887	159
	そ の 他 保 証	507	441	▲ 66
	計	4,235	4,328	93
信 用		10,894	11,044	150
合 計		15,707	15,835	128

④ 債務保証見返額担保別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成23年度	平成24年度	増 減
貯 金 等		—	—	—
有 価 証 券		—	—	—
動 産		—	—	—
不 動 産		—	—	—
そ の 他 担 保		—	—	—
計		—	—	—
信 用		—	—	—
合 計		—	—	—

⑤ 貸出金使途別内訳残高

(単位：百万円)

種 類		平成23年度	平成24年度	増 減
設 備 資 金		6,268	6,071	▲ 197
運 転 資 金		9,436	9,760	324
合 計		15,707	15,835	128

(注) 運転資金には、「農業運転」、「事業運転」、「生活関連(自動車ローンを除く)」が該当します。

⑥ 貸出金業種別残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成23年度	構 成 比	平成24年度	構 成 比	増 減
農 業 ・ 林 業	568	3.4%	525	3.3%	▲ 41
水 産 業	14	0.2%	14	0.0%	0
製 造 業	526	0.0%	549	3.4%	23
鉱 業	32	3.3%	62	0.3%	30
建 設 業	424	0.2%	438	2.7%	14
不 動 産 業	178	2.7%	167	1.0%	▲ 11
電気・ガス・熱供給・水道業	40	1.1%	38	0.2%	▲ 2
運 輸 ・ 通 信 業	160	0.2%	230	1.4%	70
卸売・小売・飲食業	346	1.0%	278	1.7%	▲ 68
サ ー ビ ス 業	1,349	2.2%	1,315	8.3%	▲ 34
金 融 ・ 保 険 業	1,147	8.5%	1,271	8.0%	124
地 方 公 共 団 体	8,807	7.3%	8,526	53.8%	▲ 281
そ の 他	52	56.0%	633	15.2%	581
個 人	2,059	13.4%	1,783	11.2%	▲ 276
合 計	15,707	100.0%	15,835	100.0%	128

(注) 従来は個人に対する貸出金を含め表示していましたが、今年度作成した資料より個人を分けて表示しています。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
農 業	384	363	▲ 21
穀 作	121	124	3
野 菜 ・ 園 芸	52	50	▲ 2
果 樹 ・ 樹 園 農 業	0	0	0
工 芸 作 物	0	0	0
養 豚 ・ 肉 牛 ・ 酪 農	17	14	▲ 3
養 鶏 ・ 養 卵	0	0	0
養 蚕	0	0	0
そ の 他 農 業	192	173	▲ 19
農 業 関 連 団 体 等	0	0	0
合 計	384	363	▲ 21

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農とその子会社等が含まれています。



2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
プ ロ パ ー 資 金	238	228	▲ 10
農 業 制 度 資 金	146	135	▲ 11
うち農業近代化資金	92	81	▲ 11
うちその他制度資金	54	53	▲ 1
合 計	384	363	▲ 21

- (注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
日本政策金融公庫資金	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	—	—	—

⑧ リスク管理債権額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	増 減
破綻先債権額(A)	6	6	0
延滞債権額(B)	215	233	18
3ヶ月以上延滞債権額(C)	0	0	0
貸出条件緩和債権額(D)	0	0	0
リスク管理債権合計額(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	221	239	18

⑨ 金融再生法開示債権額

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(ア)	126	126	0
危険債権(イ)	95	113	18
要管理債権(ウ)	0	0	0
小計(金融再生法開示債権合計額)(A)=(ア)+(イ)+(ウ)	221	239	18
正常債権(エ)	15,546	15,655	109
債権額合計(ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	15,767	15,894	127

⑩ 金融再生法開示債権の保全状況

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度	増 減
保全額(B)	214	219	5
貸倒引当金	118	126	8
担保・保証等による保全額	95	93	▲ 2

保全率(B)/(A)	96.83%	91.63%	▲ 5.2%
------------	--------	--------	--------

- ⑪ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
 該当する取引はありません。

○ 不良債権に関わるディスクロージャーとして、農業協同組合法に基づくもの（リスク管理債権）と金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（以下、「金融再生法」という。）に基づくもの（金融再生法開示債権）があり、自己査定に基づいて決定された債務者区分に従って開示区分が決定されます。なお、当ＪＡは金融再生法の対象とはなっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を掲載しております。

○ 金融再生法開示債権の用語説明

破産構成債権及びこれらに準ずる債権
破産などの事由により経営破綻に陥っている先に対する債権やこれらに準ずる債権
危険債権
経営破綻の状態には至っていないが、財政状態や経営成績が悪化して、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
要管理債権
3カ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」に該当しないもの
正常債権
財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権

○ リスク管理債権の用語説明

破綻先債権
未収利息を計上していない貸出金のうち、破産法などの法的手続きが取られている先や手形交換所で取引停止処分などを受けた先に対する貸出金
延滞債権
未収利息を計上していない貸出金であって、破綻先債権及びお取引先の経営再建や支援を図るために利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
3カ月以上延滞債権
元本や利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」に該当しないもの
貸出条件緩和債権
お取引先の経営再建や支援のために、金利の減免、元本の支払猶予、債権放棄など、お取引先に有利な取り決めを行った貸出金で、「破綻先債権」「延滞債権」「3カ月以上延滞債権」に該当しないもの

○ 自己査定と金融再生法開示債権、リスク管理債権との関係

(単位：百万円)

自己査定債務者区分		金融再生法開示債権		リスク管理債権	
(総与信ベース)		(信用事業と信額ベース、 要管理債権は貸出金元金)		(貸出金元金ベース)	
破綻先	破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (ア)	126	破綻先債権 (A)	6
実質破綻先	破綻懸念先			延滞債権 (B)	233
		危険債権 (イ)	113		
	要管理先	要管理債権 (ウ)	0	3ヶ月以上延滞債権 (C)	0
	その他の要注意先	正常債権 (エ)	15,655	貸出条件緩和債権 (D)	0
正常先					
		合計 (ア)+(イ)+(ウ)+(エ)	15,894		
		開示債権合計額 (ア)+(イ)+(ウ)	239	リスク管理債権計 (A)+(B)+(C)+(D)	239
		(正常債権15,655百万円を除く)			

(注1) 経済未収金等信用事業以外の債権による差額

(注2) (C)又は(D)以外の他の貸出金及び貸出金以外の債権による差額

(注3) 総与信と貸出金元金の差額

⑫ 貸倒引当金内訳

(単位：千円)

種 目	平 成 23 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	52,837	54,814		52,837	54,814
個別貸倒引当金	172,594	169,598	53	172,541	169,598
合 計	225,431	224,412	53	225,378	224,412

種 目	平 成 24 年 度				期 末 残 高
	期 首 残 高	期 中 増 加 額	期 中 減 少 額		
			目 的 使 用	そ の 他	
一般貸倒引当金	54,814	53,874		54,814	53,874
個別貸倒引当金	169,598	167,409	26	169,572	167,409
合 計	224,412	221,283	26	224,386	221,283

⑬ 貸出金償却額

(単位：千円)

項 目	平成23年度	平成24年度
貸出金償却額	0	0

(3) 内国為替取扱実績

(単位：件、千円)

種 類	平 成 23 年 度				平 成 24 年 度			
	仕 向 け		被 仕 向 け		仕 向 け		被 仕 向 け	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
送金・振込為替	4,939	5,983,904	33,374	6,755,559	14,347	11,666,208	92,907	17,656,207
代金取立為替	8	7,066	1	832	0	0	6	37,051
雑 為 替	1,274	589,893	530	141,835	3,523	1,730,533	1,439	263,269
合 計	6,221	6,580,863	33,905	6,898,226	17,870	13,396,742	94,352	17,956,528

(4) 有価証券

① 保有有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	平成23年度	平成24年度	増 減
国 債	1,964,972	1,774,399	▲ 190,573
地 方 債	2,383,566	2,336,604	▲ 46,962
政 府 保 証 債	528,394	459,792	▲ 68,602
金 融 債	414,373	246,876	▲ 167,497
社 債	1,902,710	2,560,016	657,306
株 式	0	0	0
受 益 証 券	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0
合 計	7,194,015	7,377,688	183,673
商 品 国 債	0	0	0

② 保有有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	平成 23 年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	0	418,115	328,601	0	406,412	859,722	0	2,012,851
地方債	100,176	0	641,230	431,330	1,142,772	308,645	0	2,624,153
政府保証債	0	103,907	213,074	215,874	0	0	0	532,855
金融債	200,612	102,068	105,340	0	0	0	0	408,020
社債	100,710	507,360	413,760	104,550	610,809	618,424	0	2,355,613
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	401,498	1,131,450	1,702,005	751,754	2,159,993	1,786,791	0	7,933,492

種 類	平成 24 年度							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	101,393	636,760	0	0	542,720	571,825	0	1,852,698
地方債	0	0	639,562	432,911	626,087	961,104	0	2,659,664
政府保証債	0	102,441	321,435	0	0	0	0	423,876
金融債	101,083	0	105,120	0	0	0	0	206,203
社債	401,580	204,860	616,131	206,266	734,521	550,720	0	2,714,078
株式	0	0	0	0	0	0	0	0
受益証券	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	604,056	944,061	1,682,248	639,177	1,903,328	2,083,649	0	7,856,519

③ 有価証券の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益
売買目的	0	0	0	0	0	0
満期保有目的	0	0	0	0	0	0
そ の 他	7,695,397	7,933,492	238,095	7,496,390	7,856,519	360,129
合 計	7,695,397	7,933,492	238,095	7,496,390	7,856,519	360,129

- (注) 1. 取得価額には、償却原価法に基づいて算定された価額も含まれております。  
 2. 本表記載の有価証券の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。  
 3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額としており、評価損益については当期の損益に含まれております。  
 4. 満期保有目的有価証券については、取得価額が貸借対照表価額として計上されております。  
 5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

④ 金銭の信託の評価損益

(単位：千円)

保有区分	平成 23 年度			平成 24 年度		
	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益	取得価額 (償却原価)	時 価	評価損益
そ の 他	—	—	—	—	—	—

- (注) 本表記載の金銭の信託の時価は期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。



## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	平成 23 年 度		平成 24 年 度		
	新契約高	保有契約高	新契約高	保有契約高	
生命 総合 共済	終身共済	12,324,405	140,614,785	15,665,534	141,572,088
	定期生命共済	15,000	1,794,200	8,000	1,498,700
	養老生命共済	1,793,355	58,283,961	1,734,512	51,896,333
	うちこども共済	526,789	14,263,478	457,000	14,082,235
	医療共済	753,300	2,894,250	682,000	3,249,400
	がん共済	74,500	554,500	0	495,500
	定期医療共済	0	724,600	0	656,000
	年金共済	0	146,000	0	146,000
建物更生共済	12,637,940	160,537,490	11,370,530	156,576,373	
合 計	27,598,501	365,549,786	29,460,576	356,054,394	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

### (2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

項 目	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	13,910	31,348	9,261	40,146
がん共済	745	5,545	1,758	6,390
定期医療共済	20	3,170	23	2,959
合 計	14,675	40,063	11,042	49,495

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

### (3) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

項 目	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	153,280	1,522,207	193,811	1,443,801
年金開始後	0	539,507	0	493,940
合 計	153,280	2,061,714	193,811	1,937,742

(注) 金額は、年金金額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金金額）を表示しています。

### (4) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	平成23年度	平成24年度
火災共済	36,167	36,698
自動車共済	374,008	396,191
傷害共済	1,369	1,435
団体定期生命共済	0	0
定額定期生命共済	24	24
賠償責任共済	222	213
自賠責共済	53,469	56,291
合 計	465,262	490,855

(注) 金額は受入共済掛金を表示しています。

## 3. その他事業の実績

### (1) 購買品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
生産資材	2,483,552	250,476	2,529,971	245,298
生活物資	347,564	92,820	386,183	119,819
合 計	2,831,117	343,297	2,916,155	365,118

## (2) 受託販売品取扱高

(単位：千円)

項 目	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	販 売 高	手 数 料	販 売 高	手 数 料
米	1,371,782	76,034	1,535,568	80,455
米以外の農産物	519,767	6,741	446,957	8,150
畜産物	1,084,926	2,951	1,088,358	2,976
合 計	2,976,477	85,726	3,070,884	93,124

## (3) 農業倉庫事業の収支内訳

(単位：千円)

種 類		平成23年度	平成24年度
収 益	保 管 料	19,036	21,489
	荷 役 料	0	0
	検 査 手 数 料	3,422	3,422
	そ の 他 の 収 益	351	357
費 用	倉 庫 材 料 費	0	0
	倉 庫 労 務 費	0	0
	そ の 他 の 費 用	9,078	8,653
差 引		13,732	16,616

## (4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類		平成23年度 金 額	平成24年度 金 額
加 も 工 ち	収 益	2,482	2,106
	費 用	2,161	1,832
合 計		320	274

## (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	平成23年度	平成24年度
	取扱数量・金額	取扱数量・金額
カントリーエレベータ	1,454 t	1,430 t
ライスセンター	2,952 t	2,847 t
育苗センター	281,595箱	283,044箱

## (6) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		平成23年度	平成24年度
収 益	訪 問 介 護 収 益	40,206	46,431
	居 宅 介 護 支 援 収 益	11,123	12,048
	そ の 他 の 収 益	1,710	123
費 用	介 護 労 務 費	27,284	34,471
	そ の 他 の 費 用	6,844	8,107
差 引		18,911	16,024

## (7) 指導事業の収支内訳

(単位：千円)

項 目		平成23年度	平成24年度
収 入	賦 課 金	0	0
	指 導 事 業 補 助 金	2,649	2,807
	実 費 収 入	4,748	5,078
	そ の 他 の 収 入	0	6
支 出	営 農 改 善 費	12,818	12,896
	生 活 文 化 事 業 費	6,103	5,974
	教 育 情 報 費	5,633	5,693
	協 力 団 体 育 成 費	6,309	6,047
	農 政 活 動 費	498	369
	相 談 活 動 費	0	0
差 引		▲ 23,966	▲ 23,088

## IV 経営諸指標

### 1. 利益率

(単位：%)

項目	平成23年度	平成24年度	増減
総資産経常利益率	0.27	0.31	0.04
資本経常利益率	2.98	3.49	0.51
総資産当期純利益率	0.16	0.29	0.13
資本当期純利益率	1.77	3.27	1.50

- (注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産（債務保証見返を除く）平均残高×100  
 2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100  
 3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産（債務保証見返を除く）×100  
 4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

### 2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		平成23年度	平成24年度	増減
貯貸率	期末	23.53	23.47	▲ 0.06
	期中平均	22.63	23.29	0.66
貯証率	期末	11.89	11.64	▲ 0.25
	期中平均	10.78	10.87	0.09

- (注) 1. 貯貸率（期末）＝貸出金残高／貯金残高×100  
 2. 貯貸率（期中平均）＝貸出金平均残高／貯金平均残高×100  
 3. 貯証率（期末）＝有価証券残高／貯金残高×100  
 4. 貯証率（期中平均）＝有価証券平均残高／貯金平均残高×100

## V 自己資本充実の状況

### 1. 自己資本の状況

#### ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成25年3月末における自己資本比率は、30.38%となりました。

#### ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

- 普通出資による資本調達額 1,763百万円（前年度 1,766百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

## 2. 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	平成23年度	平成24年度
出 資 金	1,766	1,763
└ うち 後 配 出 資 金	0	0
回 転 出 資 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
利 益 準 備 金	2,514	2,564
特 別 積 立 金	646	646
リ ス ク 管 理 積 立 金	879	883
施 設 整 備 積 立 金	635	670
税 効 果 積 立 金	70	78
そ の 他 積 立 金	79	100
次 期 繰 越 剰 余 金 (又は次期繰越損失金▲)	40	59
処 分 未 済 持 分 (▲)	▲ 15	▲ 9
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (▲)	—	—
営 業 権 相 当 額 (▲)	0	0
企業結合により計上される無形固定資産相当額(▲)	0	0
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(▲)	0	0
基 本 的 項 目 (A)	6,616	6,756
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金	54	53
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	0	0
└ 負 債 性 資 本 調 達 手 段	0	0
└ 期 限 付 劣 後 債 務	0	0
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (▲)	0	0
補 完 的 項 目 (B)	54	53
自 己 資 本 総 額 (A + B)(C)	6,671	6,810
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	0	0
└ 負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	0	0
└ 期 限 付 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	0	0
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	0	0
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス	0	0
控 除 項 目 不 算 入 額 (▲)	0	0
控 除 項 目 (D)	0	0
自 己 資 本 額 (C - D)(E)	6,671	6,810
資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス 項 目 )	18,505	19,387
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	0	0
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値	3,026	3,028
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	21,531	22,415
基 本 的 項 目 比 率 (A/F)	30.72	30.14
自 己 資 本 比 率 (E/F)	30.98	30.38

- (注) 1. 平成18年3月28日金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」に定められた算式に基づき算出したものです。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の運用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。



### 3. 自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	平成23年度			平成24年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,962	0	0	1,758	0	0
我が国の地方公共団体向け	11,370	0	0	11,098	0	0
地方公共団体金融機構向け	399	9	0	299	10	0
我が国の政府関係機関向け	504	30	1	405	20	0
地方三公社向け	512	102	4	511	102	4
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	46,557	10,117	407	47,465	10,358	414
法人等向け	1,588	765	30	2,442	1,419	56
中小企業等向け及び個人向け	565	237	9	484	203	8
抵当権付住宅ローン	711	247	9	599	208	8
不動産取得等事業向け	29	29	1	0	0	0
三月以上延滞等	113	25	1	94	10	0
信用保証協会等による保証付	3,733	365	14	3,892	382	15
共済約款貸付	16	0	0	17	0	0
出資等	2,877	2,871	114	2,881	2,875	115
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
上記以外	4,091	3,642	145	4,206	3,794	151
合計	75,035	18,505	740	76,158	19,387	775
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
		3,026	121		3,028	121
総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		総所要自己資本額
	a		b=a×4%	a		b=a×4%
		21,531	861		22,415	896

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国債開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正であった年数}} \div 8\%$$

## 4. 信用リスクに関する事項

### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付等は、次のとおりです。

(ア) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付機関による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

(注)「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付、またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー(長期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー(短期)	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

② 信用リスクに関するエクスポージャー（地域別、業種別、残存期間別）及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

（単位：百万円）

		平成 23 年 度				平成 24 年 度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの残高			三月以上延滞エクスポージャー期末残高
		うち貸出金等	うち債券	うち貸出金等		うち債券			
法人	農業	69	69	0	0	45	45	0	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	100	0	100	0	100	0	100	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	712	0	712	0	1,167	455	711	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	405	0	405	0	405	0	405	0
	運輸・通信業	301	1	300	0	300	0	300	0
	金融・保険業	47,161	1,082	1,004	0	48,069	1,082	905	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	774	60	713	0	880	69	811	0
	日本国政府・地方公共団体	13,332	8,857	4,475	0	12,979	8,697	4,282	0
上記以外	2,996	118	0	0	2,999	117	0	0	
個人	5,623	5,581	0	113	5,455	5,430	0	94	
その他	3,557	0	0	0	3,753	0	0	0	
業種別残高計		75,035	15,770	7,712	113	76,158	15,897	7,517	94
1年以下		43,318	354	402		45,863	683	602	
1年超3年以下		1,595	485	1,109		1,404	484	920	
3年超5年以下		2,055	438	1,617		2,562	954	1,607	
5年超7年以下		2,585	1,879	705		2,696	2,093	602	
7年超10年以下		4,588	2,483	2,105		3,553	1,745	1,807	
10年超		13,897	9,612	1,771		12,949	9,466	1,977	
期限の定めのないもの		6,994	517	0		7,128	468	0	
残存期間別残高計		75,035	15,770	7,712		76,158	15,897	7,517	

- （注） 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。
5. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 度					平成 24 年 度				
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的 使用	その他				目的 使用	その他	
一般貸倒引当金	52	54		52	54	54	53		54	53
個別貸倒引当金	179	176	—	179	176	176	172	—	176	172

④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却等の額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 度						平成 24 年 度					
	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却	期首 残高	期 中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
法 人	農 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	林 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水 産 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動 産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・ 熱供給・水 道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・ 飲食・サー ビス業	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上 記 以 外	7	0	0	0	6	0	6	0	0	0	5	0
個 人	169	0	0	0	169	0	169	0	0	0	167	0
業 種 別 残 高 計	179	0	0	0	176	0	176	0	0	0	172	0

(注) 当 J A では国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分は省略しています。

⑤ 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：百万円)

	平成 23 年 度			平成 24 年 度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用リ スク削 減効果 勘案後 残高	リスク・ウェイト 0%	0	14,560	14,560	0	13,092	13,092
	リスク・ウェイト 10%	0	4,061	4,061	0	4,126	4,126
	リスク・ウェイト 20%	304	45,987	46,292	1,212	46,894	48,107
	リスク・ウェイト 35%	0	706	706	0	596	596
	リスク・ウェイト 50%	1,115	89	1,205	0	0	0
	リスク・ウェイト 75%	0	322	322	0	276	276
	リスク・ウェイト 100%	0	7,884	7,884	803	8,353	9,157
	リスク・ウェイト 150%	0	2	2	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	3,881	3,881
自 己 資 本 控 除 額	0	0	0	0	0	0	
計	1,419	73,615	75,035	2,016	77,221	79,237	

(注) 1. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

2. 自己資本控除額には、非同時決済取引に係る控除額、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額があります。

## 5. 信用リスク削減手法に関する事項

### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、わが国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、わが国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。



② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	平成 23 年 度		平成 24 年 度	
	適格金融 資産担保	保 証	適格金融 資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け	0	299	0	199
我が国の政府関係機関向け	0	200	0	200
地方三公社向け	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品 取引業者向け	0	0	0	0
法人等向け	20	0	10	0
中小企業等向け及び個人向け	23	0	14	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0
上記以外	110	0	71	0
合 計	154	500	97	400

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## 6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 8. 出資等エクスポージャーに関する事項

### ① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当ＪＡにおいては、これらを①子会社及び関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当ＪＡの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するＡＬＭ委員会を開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。

③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### ② 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	平成 23 年度		平成 24 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	0	0	0	0
非 上 場	2,877	2,877	2,881	2,881
合 計	2,877	2,877	2,881	2,881

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

### ③ 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

平成 23 年度			平成 24 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
0	0	0	0	0	0

### ④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）

(単位：百万円)

平成 23 年度		平成 24 年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：百万円）

平成 23 年度		平成 24 年度	
評 価 益	評 価 損	評 価 益	評 価 損
0	0	0	0

## 9. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際に基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク（1,164百万円）

=運用勘定の金利リスク量（2,442百万円）+調達勘定の金利リスク量（△1,278百万円）

### ② 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

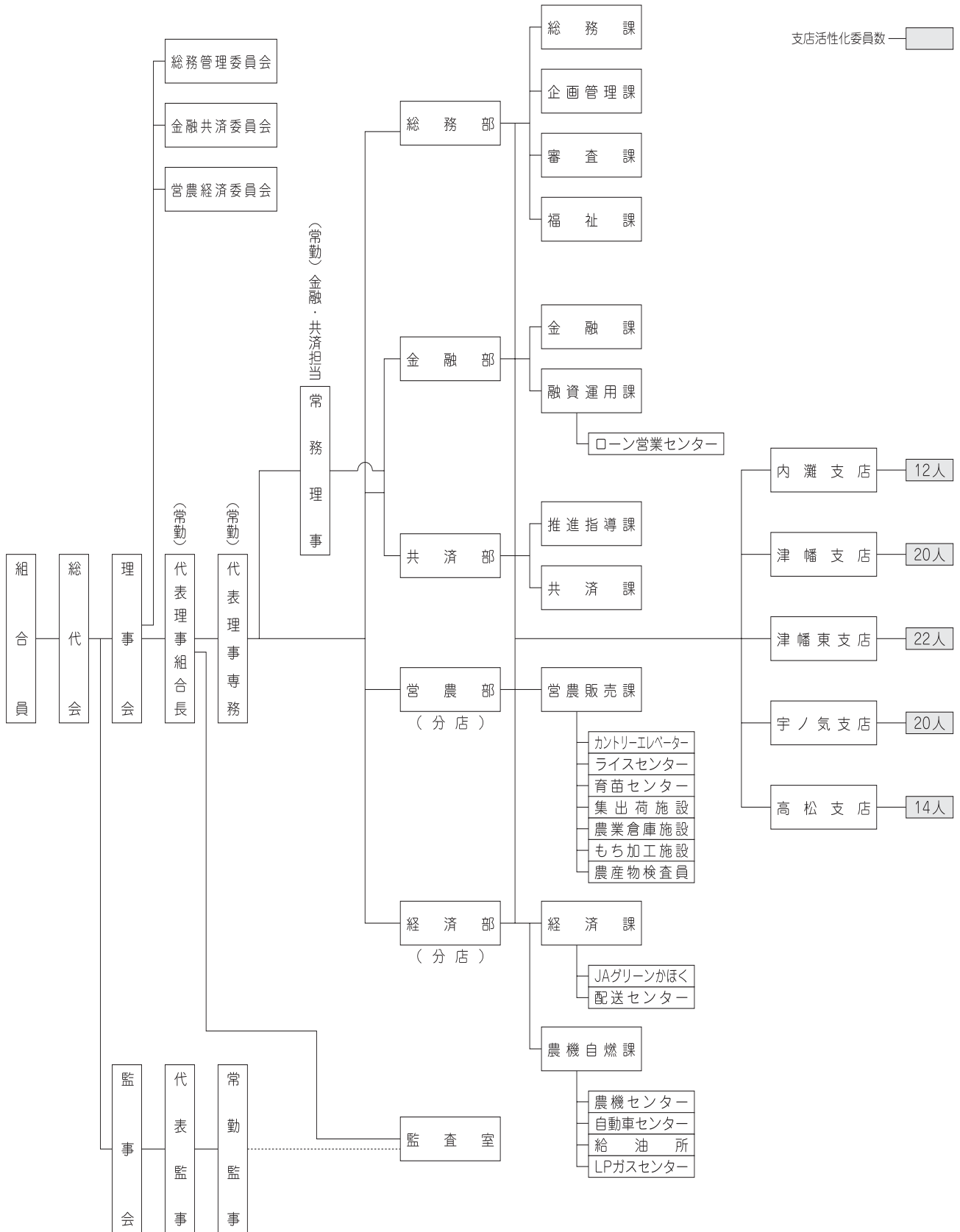
（単位：百万円）

	平成 23 年度	平成 24 年度
金利ショックに対する 損益・経済価値の増減額	1,282	1,164

# 【JAの概要】

## 1. 機構図

平成25年3月31日現在



## 2. 役員（平成25年3月末）

役職名	氏名	代表権の有無	役職名	氏名	代表権の有無
代表理事組合長	井上 信一	有	理事	宮本 俊一	無
代表理事専務	種本 博	有	〃	室谷 栄蔵	無
常務理事	中村 光久	無	〃	夷藤 芳夫	無
理事	廣瀬 武志	無	〃	川淵 欣秀	無
〃	岡野 隆盛	無	〃	喜多 宗勝	無
〃	塚本 美義	無	〃	辻谷 正幸	無
〃	北瀬 徳雄	無	〃	洞庭 元	無
〃	加藤 紘	無	〃	板坂 節男	無
〃	猪村 毅	無	代表監事	村島 清	無
〃	蔵谷 守	無	常勤監事	中村 壽	無
〃	今本 重蔵	無	監事	本多 茂夫	無
〃	西 良平	無	〃	道下 幸信	無
〃	岡田 幸司	無	〃	田川 栄一	無
〃	久保 久一	無	〃	酒井 美代子	無

（注）監事 酒井美代子は農協法第30条第12項に定める員外監事であります。

## 3. 組合員数

（単位：人）

種類	平成23年度	平成24年度	増減
正組合員数	4,691	4,728	37
個人	4,671	4,706	35
法人	20	22	2
准組合員数	3,776	3,752	▲24
個人	3,681	3,656	▲25
法人	95	96	1
合計	8,467	8,480	13

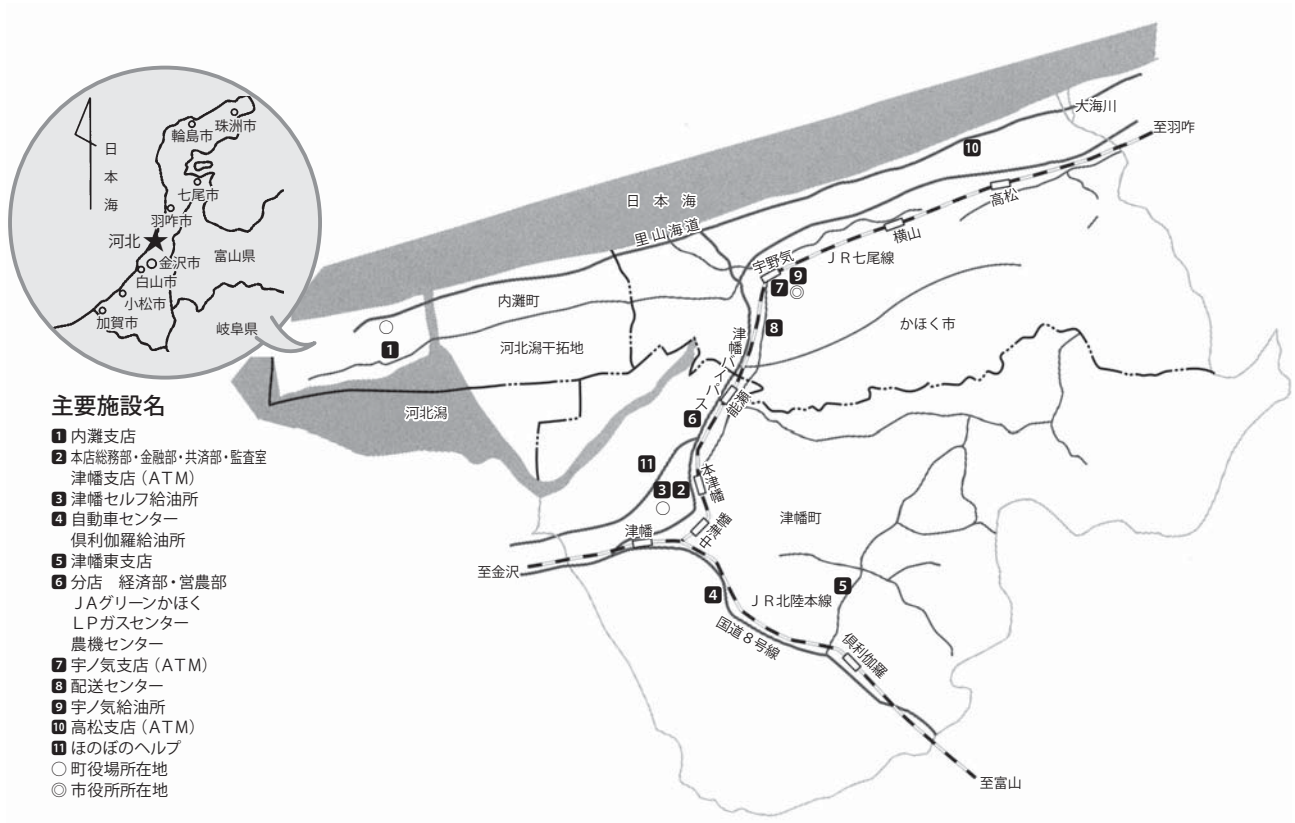
## 4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
青壮年部	19	大崎甘諸生産組合	4
生産組合	1,729	高松紋平柿生産組合	81
津幡町河北潟生産組合	62	高松ぶどう生産組合	62
かほく市河北潟生産組合	29	高松小菊南瓜生産組合	3
内灘町河北潟生産組合	9	石川かほく長いも部会	21
河北潟酪農組合	13	共済友の会	663
石川かほく花卉部会	3	年金友の会	5,127
津幡まこも生産組合	20	にっこり百彩会	216
河合谷椎茸組合	5	産直会員	288
大崎園芸生産組合	6	女性大学「スマイルスクール」	65



## 5. 地 区



## 6. 沿革・歩み

平成6年4月に、内灘、津幡、中条、宇ノ気、七塚、高松の6JAが合併し、石川かほく農業協同組合が誕生しました。平成8年4月にはJA津幡中央が合併し、河北郡市一円のJAとなりました。農業関連において、平成11年度に東部育苗センター、平成12年度に北部育苗センターを新築し、生活関連では、平成8年度に旅行センター、平成12年度には訪問介護事業所を開設しました。また、平成12年度には支店機能の再編（5基幹支店、1支店、14店）を実施いたしました。

近年の農業や経済をめぐる情勢変化に組合員・利用者からは、より質の高いサービスの提供が求められています。

このような、情勢の中、JAバンク基本方針に基づく体制整備指針や経済事業改革指針等を受け、平成18年4月には、新本店を取得し、監査室・共済部を分店から移転統合し、本店機能を充実させました。また平成19年1月には支店・店を再編し、内灘・津幡・津幡東・宇ノ気・高松の5支店制へと店舗再編を実施しました。これらの再編に併せ、平成19年11月にセルフ給油所、平成20年4月には生産資材及び農産物販売拠点として、JAグリーンかほく（生産者直売所「そくさいかん」併設）など経済拠点施設整備のハード面での取組みを終え、またソフト面においても、担い手専任担当部署、お客様係りや営農経済渉外係りの設置などの体制を整備し、JA石川かほくの組織・経営・事業基盤の整備を実施しました。

また、旅行事業においては、旅行者ニーズの多様化、旅行業の業態変革等により、平成8年以来ご利用いただいた旅行センターを平成20年度末をもって閉店いたしました。

平成21年度には業務の効率化を目的に福祉課（ほのぼのヘルプ）を旧井上店へ移転いたしました。

平成23年2月には管内農業の持続的発展のため、子会社「株式会社JAアグリサポートかほく」を設立しました。

また、平成23年3月にはJA利用者への還元を目的としたJAポイントサービスを開始し、平成24年4月からは還元メニューを設け、サービスの本格稼働を行いました。7月にはJAグリーンかほくをリニューアルオープンし、産直売り場の拡大を行いました。

## 7. 店舗等のご案内

(単位：台)

店舗・施設の名称	所在地の住所	電話番号	CD・ATM 設置台数
本店	〒929-0326 津幡町字清水子329	288-3331	
内灘支店	〒920-0266 内灘町字大根布2丁目1	286-3636	
津幡支店	〒929-0326 津幡町字清水子329	289-2111	1
津幡東支店	〒929-0456 津幡町字七黒ち25	288-1116	
宇ノ気支店	〒929-1125 かほく市宇野気チ75	283-1122	1
高松支店	〒929-1215 かほく市高松ソ5-1	281-1181	1

店舗外CD・ATM 設置場所	所在地の住所	CD・ATM の区別	営業日 (平日・土・日)
内灘町役場	〒920-0292 内灘町字大学1丁目2-1	ATM	平日・土・日
イオンかほく店	〒929-1198 かほく市内日角ター25	ATM	平日・土・日
Aコープ津幡店	〒929-0325 津幡町加賀爪ハ99	ATM	平日・土・日

## 自己資本比率の算定に関する用語解説一覧

用 語	内 容
自己資本比率	自己資本比率の額をリスク・アセット等の総額（信用リスク・アセット額及びオペレーショナル・リスク相当額）で除して得た額。国内基準を採用する金融機関では4%以上が必要とされていますが、JAバンクでは自主的な取り決めにより8%以上が必要とされています。
基本的項目（Tier I）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本の中心となるものであり、出資金や資本準備金、利益準備金などが該当します。
補完的項目（Tier II）	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本のうち基本的項目を補完するものであり、一般貸倒引当金や負債性資本調達手段などが該当します。
控除項目	自己資本比率を算出する際の概念のひとつで、自己資本から除くものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額や証券化エクスポージャーの一部などが該当します。
エクスポージャー	リスクを有する資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引（以下「資産等」といいます。）の与信相当額のことです。
信用リスク・アセット額	エクスポージャー（リスクを有する資産等）に対して、信用リスク削減手法を適用後、対応するリスクの大きさに応じた掛目（リスク・ウェイト）を乗じて算出したものです。
所要自己資本額	リスクを有する資産等を保有するのに必要となる自己資本の額のことです。国内基準では各リスク・アセットに4%を乗じた額となります。
オペレーショナル・リスク（相当額）	金融機関の業務において不適切な処理等により生じるリスクのことを指し、不適切な事務処理により生じる事務リスクやシステムの誤作動により生じるシステムリスクなどが該当します。なお、自己資本比率の算出にあたっては、一定の手法によりオペレーショナル・リスクを数値化した額をオペレーショナル・リスク相当額として分母に加算します。
基礎的手法	新BIS規制においてオペレーショナル・リスク相当額を算出する最も簡易な手法です。1年間の粗利益に0.15を乗じた額の直近三年間の平均値によりオペレーショナル・リスク相当額を算出する方法です。1年間の粗利益は、事業総利益から信用事業に係るその他経常収益、信用事業以外の事業に係るその他の収益、国債等債券売却益・償還益、補助金受入額を控除し、信用事業に係るその他経常費用、信用事業以外の事業に係るその他の費用、国債等債券売却損・償還損・償却、役務取引等費用及び金銭の信託運用見合費用を加算して産出しています。
抵当権付住宅ローン	住宅ローンのうち、抵当権が第1順位かつ担保評価額が十分であるもののことです。
コミットメント	契約した期間・融資枠の範囲内で、お客さまのご請求に基づき、金融機関が融資を実行することを約束する契約における融資可能残額のことです。
証券化エクスポージャー	証券化とは、原資産に係る信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引のことであり、証券化エクスポージャーとは証券化に伴い第三者に移転する資産のことです。

用語	内容
店頭デリバティブ	株式や金利、為替などの通常の取引から派生した比較的小さな金額で仮想的に大きな原資産を取引する金融商品取引のうち、金融機関や証券会社の店頭で相対で行われる取引のことです。
クレジット・デリバティブ	信用リスクをヘッジ（回避・低減）するために、債務者である会社等の信用力を指標に将来受け渡す損益を決める取引です。
カレント・エクスポージャー方式	派生商品取引及び長期決済期間取引を時価評価することにより算出する再構築コスト（同一の取引を取引の相手方において取引の継続的履行が不可能となったような場合に、同一の取引を市場で再構成する場合に必要なコスト）に当該取引の想定元本（取引にかかる利息等を計算するための名目の元本）に取引内容や期間に応じた一定の掛目を乗じて算出される金額を加算することで与信相当額を算出する方法のことです。
プロテクションの購入及び提供	プロテクションの購入とは、クレジット・デリバティブ取引において信用リスクをヘッジ（回避・低減）するための取引をいい、プロテクションの提供とは、保証を与える取引を指します。
信用リスク削減手法	金融機関が保有している信用リスクを軽減する措置であり、新BIS規制では、貯金や有価証券など一定の要件を満たす担保や保証がある場合には、担保や保証人のリスク・ウェイトに置き換えることができます。
想定元本	投資元本がない金融派生商品において、金利計算等を行うための名目上の元本のことです。
再構築コスト	同一の取引を市場で再度構築するのに必要なコスト（ただし0を下回らない）をいいます。
派生商品取引	有価証券取引等から派生し、原資産の価格によりその価格が決定される商品のことであり、先物、オプション、スワップ取引等が該当します。
オリジネーター	証券化の対象となる原資産を元々所有している立場にあることを指します。
信用補完機能を持つI/Oストリップス	信用補完機能を持つI/Oストリップスとは、原資産から将来において生じることが見込まれた金利収入等の全部又は一部を受ける権利であって、金融機関が留保又は譲り受けた他に劣後しているものをいいます。
金利ショック	保有している資産や負債等に金利の変化をあてはめることです。
上下200ベースポイントの平行移動	金利リスクの算出において、市場金利が一律2%（0.01%が1ベースポイント）上昇あるいは低下した場合の現在価値の変化額を算出する方法のことです。
1パーセンタイル値・99パーセンタイル値	金利リスク量の算出において、各期間ごとの金利の1年前との変化幅のデータを最低5年分集め、小さい方から大きい方へ並べて、データ数の1%目もしくは99%目の値を変化幅として使用する方法のことです。
アウトライヤー基準	金融機関が保有する金利リスク量が自己資本（基本的項目と補完的項目）に対して20%を超える経済価値の低下が生じる場合にアウトライヤーとし、当局が早期警戒制度の枠組みの中でモニタリングを行います。

# ディスクロージャー開示項目対比掲載ページ

## 〈概況及び組織に関する事項〉

1. 業務の運営の組織…………… 43～46
2. 理事及び監事の氏名及び役職名…………… 44
3. 事務所の名称及び所在地…………… 46

## 〈主要な業務の内容〉

4. 主要な業務の内容…………… 9

## 〈主要な業務に関する事項〉

5. 直近の事業年度における事業の概要…………… 4
6. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標…………… 22

7. 直近の2事業年度における主要な事業の状況を示す指標

- ① 主要な業務の状況を示す指標
  - a. 事業粗利益及び事業粗利益率…………… 23
  - b. 資金運用収支、役員取引等収支及び  
その他事業収支…………… 23
  - c. 資金運用勘定並びに資金調達勘定平  
均残高、利息、利回り及び総資金利ざや…………… 23
  - d. 受取利息及び支払利息の増減…………… 23
  - e. 総資産経常利益率及び資本経常利益率…………… 33
  - f. 総資産当期純利益率及び資本当期  
純利益率…………… 33
- ② 貯金に関する指標
  - a. 流動性貯金、定期性貯金、譲渡性貯金、  
その他の貯金の平均残高…………… 24
  - b. 固定金利定期貯金、変動金利定期貯金  
及びその他の区分ごとの定期貯金の残高…………… 24
- ③ 貸出金等に関する指標
  - a. 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び  
割引手形の平均残高…………… 24
  - b. 固定金利及び変動金利の区分ごとの  
貸出金の残高…………… 24
  - c. 担保の種類別の貸出金残高及び債務  
保証見返額…………… 25
  - d. 用途別の貸出金残高…………… 25
  - e. 主要な農業関係の貸出実績…………… 26
  - f. 業種別の貸出金残高及び当該貸出金  
残高の貸出金の総額に対する割合…………… 26
  - g. 貯貸率の期末値及び期中平均値…………… 33

## ④ 有価証券に関する指標

- a. 商品有価証券の種類別の平均残高…………… 該当なし
- b. 有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 30
- c. 有価証券の種類別の平均残高…………… 29
- d. 貯証率の期末値及び期中平均値…………… 33

## 〈業務の運営に関する事項〉

8. リスク管理の体制…………… 6
9. 法令順守の体制…………… 7
10. 金融A D R体制への対応…………… 8
11. 金融円滑化体制…………… 8

## 〈直近の2事業年度における財産の状況〉

12. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分  
計算書…………… 10～19
13. 貸出金にかかる事項
  - ① 破綻先債権に該当する貸出金…………… 27
  - ② 延滞債権に該当する貸出金…………… 27
  - ③ 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金…………… 27
  - ④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金…………… 27
14. 自己資本の充実の状況…………… 33～42
15. 次に掲げるものに関する取得価額又は  
契約価額、時価及び評価損益
  - ① 有価証券…………… 30
  - ② 金銭の信託…………… 30
  - ③ 金融先物取引等…………… 該当なし
16. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 29
17. 貸出金償却額…………… 29





## 石川かほく農業協同組合

〒929-0326 石川県河北郡津幡町字清水子329番地  
TEL.076-288-3331 FAX.076-288-7535